CQM（超短期経済予測モデル）

日本経済（月次）予測（2023年1月）

稲田義久（APIR 数量経済分析センター長）
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●1月発表データのレビュー

▶今回の予測では、1 月末発表のデータを更新した。家計消費関連指標及び国際収支状況を除けば、10-12 月期 GDP 推計に必要な基礎データが更新された。

▶12 月の生産指数は前月比-0.1%低下し、2 カ月ぶりのマイナス。結果、10-12 月期は前期比-3.1%低下し、2 四半期ぶりのマイナスとなった。

▶10-12 月期の就業者は 4 四半期ぶりに前期から減少。続いていた労働市場の改善は 10-12 月期に停滞しており、コロナ前の就業者のピークを依然回復できていない。

▶社会経済活動の正常化の進展から、1 月の消費者態度指数は 2 カ月連続で改善した。ただ、食料やエネルギーなどの値上がりで、消費者は耐久消費財の買い替え時期を遅らせている可能性がある。

▶12 月の建築工事費予定額は前月比-2.5%と 2 カ月ぶりの減少。一方、資本財出荷指数は同+1.4%と 2 カ月ぶりに上昇した。10-12 月期を前期と比較すると、前者は-1.6%減少し、後者は+0.0%とほぼ横ばいとなった。

▶10-12 月期を前期と比較すれば、実質輸出額は+0.7%、実質輸入額は+0.5%、それぞれ増加した。純輸出の GDP 成長率に対する寄与度は、小幅のプラスとなった。

●10-12 月期実質 GDP 成長率予測の動態

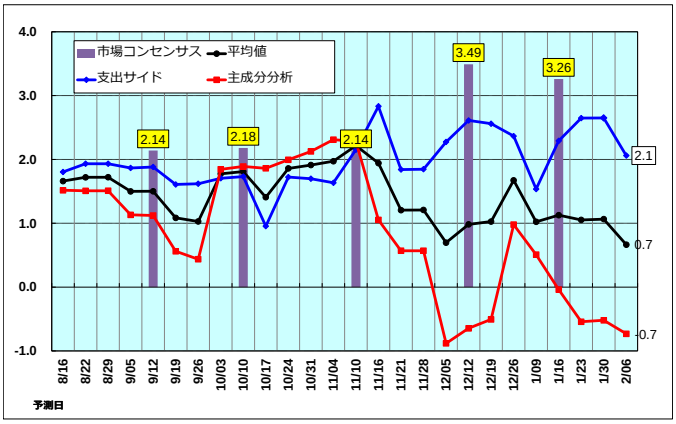
▶今回の CQM(支出サイド)は、10-12 月期実質 GDP 成長率を前期比年率+2.1%と予測する。一方、生産サイドは同-0.7%と予測、結果、平均予測は同+0.7%。低調な 10-12 月期の鉱工業生産指数を反映した CQM 平均予測は市場コンセンサスからは低めとなっている(図表 1 参照)。

●10-12 月期インフレ予測の動態

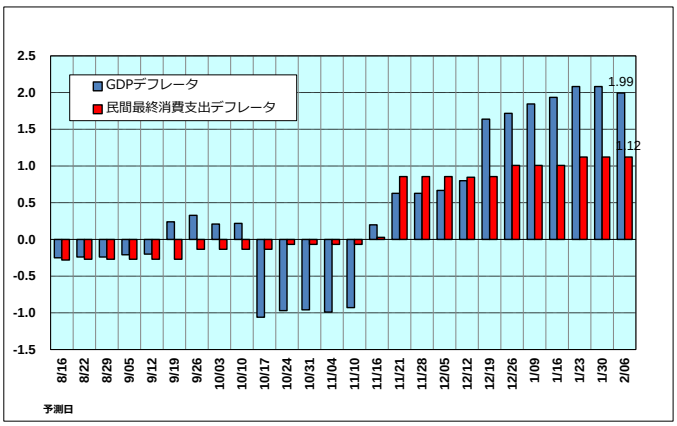
▶12 月の全国消費者物価総合指数は前年同月比+4.0%と 16 カ月連続の上昇。うち、財価格は同+7.1%(20 カ月連続)、サービス価格は同+0.8%(5 カ月連続)上昇した。

▶今回の CQM は、10-12 月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+1.1%、国内需要デフレータを同+1.1%と予測する。一方、交易条件は大幅改善するため、GDP デフレータを同+2.0%と予測する(図表 2 参照)。

図表 1 CQM 予測の動態：実質 GDP 成長率
2022 年 10-12 月期（%，前期比年率）



図表 2 CQM 予測の動態：インフレーション
2022 年 10-12 月期（%，前期比）



本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル(Current Quarter Model)のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の 2 つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

<1 月末に集中発表された統計を更新し、10-12 月期実質GDP 成長率予測を前期比年率+2.1%に下方修正>

【1 月発表データのレビュー】

今回の予測では、1 月末発表のデータを更新した。家計消費関連指標及び国際収支状況を除けば、10-12 月期 GDP 推計に必要な基礎データが更新された。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、12 月の生産指数(季節調整値)は前月比-0.1%低下し、2 カ月ぶりのマイナス。結果、10-12 月期は前期比-3.1%低下し、2 四半期ぶりのマイナスとなった。経産省は、生産の基調判断を前月の「弱含み」から据え置いた。

総務省によれば、12 月の完全失業率(季節調整値)は 2.5%、前月差 0.0%ポイントの横ばい。このため、10-12 月期平均完全失業率は 2.5%、前期差-0.0%ポイントとなった。12 月の完全失業者数(季節調整値)は 171 万人となり、前月差-2 万人と 3 カ月連続の減少。10-12 月期は 174 万人となり、前期差-4 万人と 6 四半期連続で減少した。12 月の労働力人口(季節調整値)は前月差+8 万人の 6,891 万人となった。3 カ月ぶりの増加。10-12 月期の労働力人口(6,895 万人)は前期差-19 万人と 4 四半期ぶりの減少となった。12 月の就業者数(季節調整値)は 6,719 万人と前月差+6 万人増加し、3 カ月ぶりのプラス。結果、10-12 月期の就業者(6,895 万人)は前期差-13 万人と 4 四半期ぶりの減少。続いていた労働市場の改善は 10-12 月期に停滞しており、コロナ前の就業者のピーク(2019 年 10-12 月期：6,783 万人)を依然回復できていない。

12 月の休業者(原数値)は 232 万人、前年同月差+42 万人、3 カ月連続の増加となった。休業者比率は 3.5%。業種別にみれば、製造業は 2.6%、サービス業では、教育、学習支援業(4.7%)、生活関連サービス業、娯楽業(4.1%)、金融業、保険業(4.0%)、医療、福祉(4.0%)は相対的に高水準となっている。

厚生労働省によれば、12 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.35 倍、前月差 0.0 ポイントと 2 カ月連続の横ばい。有効求人数は前月比-0.4%、3 カ月連続の減少。有効求職者数は同-0.3%、6 カ月連続の減少となった。結果、10-12 月期の有効求人倍率は 1.35 となり前期差+0.03 ポイントと 8 四半期連続の上昇。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、11 月の現金給与総額は 28 万 8,071 円、前年同月比+1.9%と 11 カ月連続の増加。現金給与総額を消者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-2.5%と 8 カ月連続の減少。いずれも速報から上方修正された。民間消費の下押し圧力が強まっている。

内閣府の消費動向調査によれば、1 月の消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は前月差+0.7 ポイントの 31.0 となり、2 カ月連続の改善となった。コロナ禍から社会経済活動の正常化の進展から消費者マインドが改善した。このため、内閣府は基調判断を前月の「弱まっている」から「弱い動きがみられる」と上方修正した。ただ、消費者態度指数を構成する 4 項目の意識指標のうち 3 指標(雇用環境、収入の増え方、暮らし向き)が前月から改善したが、耐久消費財の買い時判断指標は 2 カ月ぶりの低下となった。食料やエネルギーなどの値上がりで、消費者は耐久消費財の買い替え時期を遅らせている可能性がある。

GDP ベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、12 月に前年同月比-1.4%、2 カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比-2.5%と 2 カ月ぶりの減少。結果、10-12 月期は前期比-1.6%と 2 四半期ぶりに減少した(7-9 月期：同+1.7%)。

経済産業省の鉱工業指数(速報)によれば、12 月の資本財出荷指数は前月比+1.4%と 2 カ月ぶりに上昇した。結果、10-12 月期は前期比+0.0%とほぼ横ばいとなった。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、11 月の公共工事は前年同月比+1.0%と 4 カ月連続の増加。季節調整値(APIR 推計)は前月比-0.5%と 3 カ月連続の減少となった。結果、10-11 月平均は 7-9 月平均比-1.3%減少した(7-9 月期：前期比+3.2%)。

総務省によれば、12 月の全国消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は前年同月比+4.0%と 16 カ月連続の上昇。生鮮食品を除くコア指数は同+4.0%と 16 カ月連続の上昇、1981 年 12 月(同+4.0%)以来の上昇率となった。また生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は同+3.0%と 9 カ月連続の上昇。10-12 月期は、総合指数は前年同期比+3.9%、コア指数は同+3.8%、それぞれ 5 四半期連続で上昇した。コアコア指数は、同+2.8%と 3 四半期連続で上昇した。12 月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比+15.2%と 21 カ月連続の上昇。寄与度は+1.21%。非エネルギーは同+3.0%と 9 カ月連続の上昇。寄与度は+2.79%となった。財・サービス分類でみれば、財は同+7.1%と 20 カ月連続の上昇。寄与度は 3.67%。サービスは同+0.8%と 5 カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.37%。

日本銀行によれば、12 月の国内企業物価指数(2020 年平均

=100)は前年同月比+10.2%と 22 カ月連続の上昇。資源価格の高騰を転嫁する動きが長期化し、電力やガスを中心に押し上げている。10-12 月期は前年同期比+9.8%、7 四半期連続の上昇となった。輸出物価指数(円ベース)は前年同月比+12.1%と 22 カ月連続の上昇。10-12 月期は前年同期比+15.3%と 8 四半期連続で上昇した。輸入物価指数(円ベース)は前年同月比+22.8%と 22 カ月連続の上昇。10-12 月期は前年同期比+30.8%と 7 四半期連続で上昇した。

12 月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年同月差-7.0 ポイント低下した。22 カ月連続の悪化だが、2 カ月連続で 1 桁悪化にとどまった。結果、10-12 月期は、前年同期差-9.8 ポイント(7 四半期連続)悪化した。

財務省発表の貿易統計(速報)によると、12 月の貿易収支(季節調整値)は 19 カ月連続の赤字だが、前月比-3.1%縮小した。2 カ月連続のマイナス。結果、10-12 月期の貿易赤字は前期比-8.8%と 6 四半期ぶりに縮小した。

12 月の輸出(季節調整値)は前月比-3.5%、2 カ月連続の減少。輸入(季節調整値)は同-3.4%、2 カ月連続の減少となった。10-12 月期を前期と比較すると、輸出は+1.3%(5 四半期連続)増加し、輸入は-0.8%(9 四半期ぶり)減少した。

実質ベース(日本銀行、季節調整値)でみると、12 月の実質輸出額は前月比-4.7%と 4 カ月ぶりの減少。実質輸入額は同-4.0%と 2 カ月連続の減少となった。10-12 月期を 7-9 月期と比較すれば、実質輸出額は+0.7%と 2 四半期連続増加、実質輸入額は同+0.5%と 4 四半期連続で増加した。10-12 月期の純輸出の GDP 成長率に対する寄与度は、小幅のプラスとなっている。

12 月の地域別貿易動向(財務省、数量ベース、季節調整値：APIR 推計)をみれば、対アジア輸出は前月比-3.0%、対中輸出は同-8.8%、対米輸出は同+4.8%、対 EU 輸出は同-3.5%。10-12 月期を 7-9 月期と比較すれば、対アジア輸出は-10.3%、対中輸出は-15.9%、対米輸出は-7.1%、対 EU 輸出は-1.7%となった。一方、対アジア輸入は前月比-6.3%、対中輸入は同-4.8%、対米輸入は同-5.8%、対 EU 輸入は同+3.9%となった。10-12 月期を 7-9 月期と比較すれば、対アジア輸入は-7.4%、対中輸入は-7.7%、対米輸入は-12.1%、対 EU 輸入は+15.3%となった。

【10-12 月期実質 GDP 成長率予測の動態】

最新のデータ更新の結果、今週の CQM(支出サイド)は、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比+0.5%、同年率+2.1%と予測。前回の予測から下方修正した。国内需要は実質 GDP 成長率に対して前期比+0.1%ポイント、純輸出は同+0.4%ポイントの寄与度となった。

なお、生産サイド(主成分分析モデル)は、10-12 月期の実質 GDP 成長率を前期比年率-0.7%と予測。支出サイド・主成分分析モデルの実質 GDP 成長率(前期比年率)の平均予測は、+0.7%となる。10-12 月期の低調な鉱工業指数を反映し CQM 予測は、市場コンセンサスより低めとなっている(図表 1 参照)。

10-12 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期比+0.3%増加する。実質民間住宅は同-0.6%減少し、実質民間企業設備は同+0.3%増加する。実質民間在庫変動は+2 兆 8,388 億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.1%増加、実質公的固定資本形成は同-2.4%減少する。また実質公的在庫変動は-1,357 億円減少する。

財貨･サービスの実質輸出は前期比+1.4%増加、実質同輸入は同-0.8%減少する。結果、実質純輸出は-1 兆 5,363 億円となる。

【10-12 月期インフレ予測の動態】

インフレ予測動態を見ると、10-12 月期の民間最終消費支出デフレータを期前期比+1.1%と予測。国内需要デフレータを同+1.1%と予測する。財貨・サービスの輸出デフレータを同+0.3%、一方、同輸入デフレータを同-2.6%と予測する。交易条件は大幅改善するため、GDP デフレータを同+2.0%と予測する。(図表 2 参照)。

また 10-12 月期の雇用者報酬を前期比+0.1%、単位労働費用を同-0.4%と予測する(後掲予測詳細表 2 及び 3 参照)。

1 月発表の主要経済指標

2/02:

食料安定供給: (1 月 -260 億円 +44 億円 前年差)

2/01:

乗用車新車販売台数: (1 月 319,870 台 +17.4% 前年比)

1/31:

労働力調査: (12 月)

就業者数: 6,719 万人 (+6 万人 前月差)

失業者数: 171 万人 (-2 万人 前月差)

失業率: 2.5% (0.0%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (12 月)

有効求人倍率: 1.35 (0.00 ポイント 前月差)

鉱工業指数: (2015 年=100: 12 月 速報)

生産: 95.4 (-0.1% 前月比)

出荷: 92.7 (-0.7% 前月比) 在庫: 103.1 (-0.5% 前月比)

商業動態統計: (12 月 速報)

小売業: 15 兆 1,930 億円 (+1.1% 前月比 +3.8% 前年比)

新設住宅着工: (12 月):

住宅着工戸数: 6 万 7,249 戸 (+0.5% 前月比 -1.7% 前年比)

工事費予定額: 1 兆 1,635 億円 (-2.5% 前月比 -1.4% 前年比)

消費者態度指数: 31.0 (1 月 前月差 +0.7)

1/30:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015 年=100: 12 月 前年比)

資本財: (103.9 +3.6%) 消費財: (111.7 +7.0%)

1/27:

東京都区部消費者物価指数: (2020 年=100: 1 月)

コア: 104.2 (+0.5% 前月比 +4.3% 前年比)

1/26:

企業向けサービス価格指数: (2015 年=100: 12 月 前年比)

総合指数: (107.7 +1.5%)

1/25:

景気動向指数: (2015 年=100: 11 月 改訂 前月差)

先行: (97.4 -1.2) 一致: (99.3 -0.3) 遅行: (99.8 +0.7)

1/24:

毎月勤労統計調査: (11 月 確報 前年比)

現金給与総額: (288,071 円 +1.9%)

総実労働時間: (138.7 時間 -0.5%)

1/20:

建設総合統計: (11 月)

民間建築：非居住: (9,548 億円 +12.3% 前年比)

公共工事: (2 兆 636 億円 +1.0% 前年比)

全国消費者物価指数: (2020 年=100: 12 月)

コア: 104.1 (+0.4% 前月比 +4.0% 前年比)

1/19:

貿易統計: (通関ベース: 12 月)

貿易収支: -1 兆 4,485 億円 (-3.1% 前月比 +140.2% 前年比)

輸出: 8 兆 7,873 億円 (-3.5% 前月比 +11.5% 前年比)

輸入: 10 兆 2,357 億円 (-3.4% 前月比 +20.6% 前年比)

1/18:

鉱工業指数: (2015 年=100: 11 月 確報)

生産: (95.5 +0.2% 前月比)

出荷: (93.4 -0.1% 前月比) 在庫: (103.6 +0.3% 前月比)

生産能力: (95.5 -0.6% 前年比) 稼働率: (95.9 -1.4% 前月比)

民間コア機械受注: 8,388 億円 (11 月 前月比 -8.3%)

1/17:

第 3 次産業活動指数: 100.0 (2015 年=100: 11 月 前月比 -0.2%)

1/16:

国内企業物価指数: (2020 年=100: 12 月)

国内企業物価: 119.5 (+0.5% 前月比 +10.2% 前年比)

輸出物価: 126.5 (-3.1% 前月比 +12.1% 前年比)

輸入物価: 171.2 (-4.1% 前月比 +22.8% 前年比)

1/13:

情報サービス業売上高: 1 兆 1,829 億円 (11 月 前年比 +6.9%)

公共工事前払金保証統計: (12 月)

請負金額: (6,283 億円 -8.4% 前年比)

請負件数: (14,149 件 -5.8% 前年比)

1/12:

景気ウォッチャー調査: (12 月、前月差)

現状判断 DI: (47.9 -0.2) 先行き判断 DI: (47.0 +1.9)

国際収支: (11 月)

経常収支: 1 兆 8,036 億円(2 兆 5,279 億円 前月差 +16.4% 前年同月比)

輸出: 9 兆 81 億円(-0.3% 前月比 +20.7% 前年比)

輸入: 10 兆 5,460 億円(-7.7% 前月比 +33.8% 前年比)

1/11:

消費総合指数: 98.2 (2015 年=100: 10 月 前月比 0.0%)

消費活動指数: 96.8 (2015 年=100: 11 月 前月比 -1.3%)

景気動向指数: (2015 年=100: 11 月 速報 前月差)

先行: (97.6 -1.0) 一致: (99.1 -0.5) 遅行: (100.9 +1.7)

1/10:

家計調査報告: (11 月 2 人以上世帯:消費支出)

名目: (285,947 円 -0.7% 前月比 +3.2% 前年比)

実質: (-0.9% 前月比 -1.2% 前年比)

総消費動向指数: 103.9 (2020 年=100: 11 月 前月比 -0.2%)

1/06:

毎月勤労統計調査: (11 月 速報、前年比)

現金給与総額: (283,895 円 +0.5%)

総実労働時間: (139.1 時間 -0.2%)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレータ		実質GDP			デフレータ		実質GDP			デフレータ	
	支出サイド	生産サイド (主成分分析モデル)	平均	GDP	PCE	支出サイド	生産サイド (主成分分析モデル)	平均	GDP	PCE	支出サイド	生産サイド (主成分分析モデル)	平均	GDP	PCE
	2022Q3					2022Q4					2023Q1				
	前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)		前期比年率(%)			前期比(%)	
8/16	1.6	1.3	1.5	-0.6	0.3	1.8	1.5	1.7	-0.2	-0.3					
8/22	1.9	0.8	1.4	-0.4	0.5	1.9	1.5	1.7	-0.2	-0.3					
8/29	1.9	0.8	1.4	-0.4	0.5	1.9	1.5	1.7	-0.2	-0.3					
9/05	3.3	0.8	2.0	-0.3	0.5	1.9	1.1	1.5	-0.2	-0.3					
9/08															
9/12	1.3	1.6	1.5	-0.5	0.5	1.9	1.1	1.5	-0.2	-0.3					
9/19	0.7	0.6	0.6	-0.3	0.5	1.6	0.6	1.1	0.2	-0.3					
9/26	0.9	0.2	0.6	-0.1	0.8	1.6	0.4	1.0	0.3	-0.1					
10/03	2.4	2.6	2.5	-0.2	0.8	1.7	1.8	1.8	0.2	-0.1					
10/10	1.6	2.7	2.1	-0.2	0.8	1.7	1.9	1.8	0.2	-0.1					
10/17	0.2	2.6	1.4	-0.6	0.8	1.0	1.9	1.4	-1.1	-0.1					
10/24	0.3	3.3	1.8	-0.6	0.8	1.7	2.0	1.9	-1.0	-0.1					
10/31	0.3	3.3	1.8	-0.6	0.8	1.7	2.1	1.9	-1.0	-0.1					
11/04	0.4	3.1	1.8	-0.5	0.8	1.6	2.3	2.0	-1.0	-0.1					
11/10	2.7	3.0	2.8	-0.5	0.8	2.2	2.3	2.2	-0.9	-0.1					
11/15	***-1.2***			***-0.2***	***0.8***										
11/16						2.8	1.1	1.9	0.2	0.0	0.3	0.6	0.5	0.1	0.1
11/21						1.8	0.6	1.2	0.6	0.9	0.5	0.6	0.6	0.1	0.1
11/28						1.8	0.6	1.2	0.6	0.9	0.5	0.6	0.6	0.1	0.1
12/05						2.3	-0.9	0.7	0.7	0.9	0.4	-0.3	0.0	0.1	0.1
12/08	***-0.8****			***-0.5****	***0.4****										
12/12						2.6	-0.6	1.0	0.8	0.8	0.5	-0.4	0.1	0.1	0.1
12/19						2.6	-0.5	1.0	1.6	0.9	-0.1	-0.4	-0.3	0.9	0.1
12/26						2.4	1.0	1.7	1.7	1.0	-0.1	-0.5	-0.3	0.9	0.2
1/09						1.5	0.5	1.0	1.8	1.0	-0.1	-1.5	-0.8	1.0	0.2
1/16						2.3	-0.0	1.1	1.9	1.0	0.2	-1.4	-0.6	1.0	0.2
1/23						2.6	-0.5	1.1	2.1	1.1	-0.6	-2.3	-1.4	1.7	0.5
1/30						2.6	-0.5	1.1	2.1	1.1	-0.6	-2.3	-1.5	1.7	0.5
2/06						2.1	-0.7	0.7	2.0	1.1	-1.3	-3.2	-2.2	1.9	0.5

注：下線の数値は 1 次速報。*印の数値は 2 次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変化することに注意。

予測詳細表１　実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	541,965.3	547,945.5	546,815.0	549,610.8	547,837.7	540,226.1	546,584.1	540,796.1	548,052.3
民間最終消費支出	289,950.6	294,768.1	295,115.0	295,936.3	296,315.2	287,893.9	293,942.5	288,614.0	295,533.6
民間住宅投資	18,223.2	17,868.5	17,777.9	17,668.5	17,483.0	18,797.0	17,884.5	18,649.9	17,699.5
民間企業設備投資	86,844.8	88,580.6	89,919.3	90,225.6	89,971.1	87,169.4	88,892.6	87,178.3	89,674.2
民間在庫変動	4,199.2	2,610.2	3,086.9	2,838.8	2,048.3	42.7	3,183.8	1,179.2	2,646.1
政府最終消費支出	118,052.2	118,930.8	119,073.1	119,167.1	119,680.2	117,047.4	118,805.8	117,822.5	119,212.8
公的固定資本形成	26,325.0	26,510.0	26,758.9	26,124.0	26,060.7	28,531.7	26,429.5	27,563.3	26,363.4
公的在庫変動	-80.4	-112.1	-245.1	-135.7	-117.6	-83.7	-143.3	-66.7	-152.6
財貨・サービスの純輸出	-1,059.0	-612.6	-3,993.3	-1,536.3	-2,925.4	1,122.4	-1,800.3	430.3	-2,266.9
財貨・サービスの輸出	104,900.4	106,447.9	108,675.0	110,232.0	107,427.1	102,619.4	107,563.8	103,731.8	108,195.5
財貨・サービスの輸入	105,959.5	107,060.5	112,668.3	111,768.3	110,352.5	101,497.1	109,364.1	103,301.7	110,462.4
国民総所得	561,781.4	564,394.5	561,193.4	568,172.0	573,431.6	562,365.1	563,885.3	562,415.8	566,797.9
参考									
国内総所得	530,993.1	532,782.0	527,684.1	533,736.3	538,395.1	536,227.8	531,681.2	533,877.1	535,681.1
国内需要	543,311.1	548,867.6	551,175.9	551,514.7	551,130.8	539,243.9	548,717.3	540,557.3	550,672.2
最終需要1(GDP-在庫増)	537,846.5	545,447.4	543,973.2	546,907.7	545,907.0	540,267.1	543,543.6	540,267.1	543,543.6
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	538,905.5	546,060.0	547,966.5	548,444.0	548,832.4	539,144.7	545,343.9	539,144.7	545,343.9
総需要	647,924.8	655,006.0	659,483.3	661,379.1	658,190.2	641,723.2	655,948.2	644,097.8	658,514.7
	伸び率：前期比(%)、その他は注記。								
国内総支出	-0.5	1.1	-0.2	0.5	-0.3				
前期比年率	***-1.8***	***4.5***	***-0.8***	***2.1***	***-1.3***				
前年同期比	0.6	1.4	1.7	1.0	1.1	2.1	1.2	2.5	1.3
民間最終消費支出	-1.0	1.7	0.1	0.3	0.1				
前年同期比	1.0	2.5	3.9	1.0	2.2	0.4	2.1	1.5	2.4
民間住宅投資	-1.7	-1.9	-0.5	-0.6	-1.1				
前年同期比	-3.1	-6.4	-5.3	-4.7	-4.1	-1.1	-4.9	-1.1	-5.1
民間企業設備投資	-0.4	2.0	1.5	0.3	-0.3				
前年同期比	-0.1	0.4	3.8	3.5	3.6	0.8	2.0	2.1	2.9
政府最終消費支出	0.5	0.7	0.1	0.1	0.4				
前年同期比	2.7	1.5	0.3	1.5	1.4	3.5	1.5	3.4	1.2
公的固定資本形成	-3.1	0.7	0.9	-2.4	-0.2				
前年同期比	-11.3	-9.1	-5.1	-3.8	-1.0	-1.9	-7.4	-6.4	-4.4
財貨・サービスの輸出	1.2	1.5	2.1	1.4	-2.5				
前年同期比	4.5	2.9	5.4	6.3	2.4	11.7	4.8	12.3	4.3
財貨・サービスの輸入	3.7	1.0	5.2	-0.8	-1.3				
前年同期比	7.3	3.8	10.6	9.3	4.1	5.1	7.8	7.1	6.9
国民総所得	-0.4	0.5	-0.6	1.2	0.9				
前期比年率	***-1.8***	***1.9***	***-2.2***	***5.1***	***3.8***				
前年同期比	0.1	-0.3	0.4	0.7	2.1	2.0	0.3	2.2	0.8
国内総所得	-0.8	0.3	-1.0	1.1	0.9				
前期比年率	***-3.1***	***1.4***	***-3.8***	***4.7***	***3.5***				
前年同期比	-1.6	-1.0	-0.9	-0.3	1.4	0.8	-0.8	0.5	0.3
最終需要1(GDP-在庫増)	-1.2	1.4	-0.3	0.5	-0.2				
前期比年率	***-4.7***	***5.8***	***-1.1***	***2.2***	***-0.7***				
前年同期比	-0.2	0.8	1.3	0.5	1.5	1.9	0.6	2.2	1.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	-0.7	1.3	0.3	0.1	0.1				
前期比年率	***-2.9***	***5.4***	***1.4***	***0.3***	***0.3***				
前年同期比	0.2	1.2	2.3	1.0	1.8	0.8	1.1	1.3	1.6
総需要	0.2	1.1	0.7	0.3	-0.5				
前期比年率	***0.8***	***4.4***	***2.8***	***1.2***	***-1.9***				
前年同期比	1.7	1.8	3.1	2.3	1.6	2.6	2.2	3.2	2.2
GDP成長率寄与度									
国内需要	0.0	1.0	0.4	0.1	-0.1	1.1	1.8	1.8	1.9
民間需要	0.1	0.8	0.4	0.1	-0.2	0.5	1.8	1.4	1.9
公的需要	-0.1	0.2	0.0	-0.1	0.1	0.6	-0.1	0.4	0.0
財貨・サービスの純輸出	-0.5	0.1	-0.6	0.4	-0.3	1.0	-0.6	0.8	-0.5

注：シャドーは予測値.

予測詳細表２　名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	552,909.5	558,196.1	554,125.6	568,096.3	577,005.3	549,379.3	558,331.9	550,530.4	564,355.8
民間最終消費支出	301,262.2	308,677.4	310,240.1	314,613.0	316,444.1	293,986.4	308,698.2	296,249.7	312,493.6
民間住宅投資	21,272.8	21,177.5	21,167.1	21,144.9	20,993.2	20,827.7	21,190.6	21,128.6	21,120.7
民間企業設備投資	90,819.0	94,015.9	96,599.4	98,269.7	98,702.4	89,270.4	94,926.0	90,079.4	96,896.9
民間在庫変動	3,976.1	3,506.8	3,766.6	3,392.2	2,775.7	134.8	3,660.4	1,105.6	3,360.3
政府最終消費支出	119,931.5	120,166.6	122,008.1	122,574.3	123,078.8	117,710.7	121,170.1	118,967.9	121,957.0
公的固定資本形成	28,942.9	29,583.2	30,104.0	29,912.3	29,782.5	30,510.1	29,635.6	29,806.8	29,845.5
公的在庫変動	-60.1	-101.8	-865.7	-280.8	-267.4	-108.3	-327.1	-89.4	-378.9
財貨・サービスの純輸出	-13,234.7	-18,829.5	-28,893.9	-21,529.4	-14,504.1	-2,952.2	-20,621.9	-6,717.9	-20,939.2
財貨・サービスの輸出	109,140.7	117,925.7	124,336.3	126,493.2	120,444.4	99,995.7	119,474.0	103,636.7	122,299.9
財貨・サービスの輸入	122,375.4	136,755.2	153,230.2	148,022.6	134,948.5	102,947.9	140,095.8	110,354.6	143,239.1
国民総所得	584,952.6	591,275.8	589,521.2	604,856.4	614,589.4	576,048.0	592,651.5	579,780.9	600,060.7
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	548,993.5	554,791.1	551,224.7	564,984.9	574,497.0	549,352.8	554,998.6	549,514.2	561,374.4
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	562,228.2	573,620.6	580,118.6	586,514.3	589,001.1	552,305.0	575,620.5	556,232.1	582,313.6
総需要	675,284.9	694,951.3	707,355.8	716,118.9	711,953.8	652,327.2	698,427.7	660,885.0	707,594.9
雇用者報酬	291,993.7	293,827.7	294,614.4	294,897.1	294,897.2	288,745.6	293,833.2	289,508.0	294,559.1
	伸び率：前期比(%)、その他は注記。								
国内総支出	0.2	1.0	-0.7	2.5	1.6				
前期比年率	***0.7***	***3.9***	***-2.9***	***10.5***	***6.4***				
前年同期比	0.8	1.4	1.3	2.9	4.4	1.9	1.6	2.4	2.5
民間最終消費支出	0.4	2.5	0.5	1.4	0.6				
前年同期比	3.2	5.2	6.8	4.8	5.0	1.0	5.0	2.7	5.5
民間住宅投資	-0.4	-0.4	0.0	-0.1	-0.7				
前年同期比	6.1	2.0	0.2	-1.0	-1.3	4.0	1.7	6.3	0.0
民間企業設備投資	0.5	3.5	2.7	1.7	0.4				
前年同期比	3.2	4.5	8.5	8.7	8.7	2.4	6.3	4.7	7.6
政府最終消費支出	1.1	0.2	1.5	0.5	0.4				
前年同期比	4.5	2.2	1.8	3.3	2.6	4.0	2.9	4.5	2.5
公的固定資本形成	-2.0	2.2	1.8	-0.6	-0.4				
前年同期比	-7.6	-4.3	-0.5	1.2	2.9	0.4	-2.9	-3.3	0.1
財貨・サービスの輸出	4.2	8.0	5.4	1.7	-4.8				
前年同期比	15.6	18.6	22.6	20.7	10.4	19.3	19.5	22.8	18.0
財貨・サービスの輸入	8.2	11.8	12.0	-3.4	-8.8				
前年同期比	32.6	35.9	45.2	30.9	10.3	20.7	36.1	30.1	29.8
国民総所得	0.5	1.1	-0.3	2.6	1.6				
前期比年率	***2.1***	***4.4***	***-1.2***	***10.8***	***6.6***				
前年同期比	2.5	2.2	2.6	3.9	5.1	3.1	2.9	4.1	3.5
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	-0.5	1.1	-0.6	2.5	1.7				
前期比年率	-1.9	4.3	-2.5	10.4	6.9				
前年同期比	0.0	0.6	0.9	2.4	4.6	1.6	1.0	2.0	2.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.4	2.0	1.1	1.1	0.4				
前期比年率	1.6	8.4	4.6	4.5	1.7				
前年同期比	3.6	4.5	5.3	4.7	4.8	1.9	4.2	3.2	4.7
総需要	1.5	2.9	1.8	1.2	-0.6				
前期比年率	***6.3***	***12.2***	***7.3***	***5.0***	***-2.3***				
前年同期比	5.4	6.7	8.4	7.7	5.4	4.5	7.1	6.2	7.1
雇用者報酬	0.9	0.6	0.3	0.1	0.0				
前年同期比	1.0	2.1	1.9	1.9	1.0	2.0	1.8	2.1	1.7

予測詳細表３　デフレータ：2015=100

	四半期			予測		暦年		年度	
	2022Q1	2022Q2	2022Q3	2022Q4	2023Q1	2021	2022	2021	2022
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	102.0	101.9	101.3	103.4	105.3	101.7	102.2	101.8	103.0
国内需要	104.2	105.1	105.8	106.9	107.3	102.4	105.5	103.1	106.3
民間最終消費支出	103.9	104.7	105.1	106.3	106.8	102.1	105.0	102.6	105.7
民間住宅投資	116.7	118.5	119.1	119.7	120.1	110.7	118.5	113.3	119.3
民間企業設備投資	104.6	106.1	107.4	108.9	109.7	102.5	106.8	103.3	108.1
政府最終消費支出	101.6	101.0	102.5	102.9	102.8	100.5	102.0	101.0	102.3
公的固定資本形成	109.9	111.6	112.5	114.5	114.3	106.9	112.1	108.0	113.2
財貨・サービスの輸出	104.0	110.8	114.4	114.8	112.1	97.4	111.0	99.9	113.0
財貨・サービスの輸入	115.5	127.7	136.0	132.4	122.3	101.3	127.9	106.8	129.6
ユニット・プロフィト	93.4	93.6	92.1	96.4	99.9	93.6	93.9	93.4	95.3
単位労働費用	111.2	110.7	111.2	110.8	111.1	110.4	111.0	110.2	110.7
	伸び率：上段：前期比(%)　下段：前年同期比(%)								
国内総支出	0.6	-0.2	-0.5	2.0	1.9				
	0.2	0.0	-0.4	2.0	3.2	-0.3	0.5	-0.2	1.2
国内需要	1.0	0.9	0.6	1.1	0.4				
	2.5	2.9	3.0	3.7	3.0	1.0	3.0	1.8	3.1
民間最終消費支出	1.5	0.8	0.4	1.1	0.5				
	2.2	2.6	2.8	3.8	2.8	0.6	2.9	1.2	3.0
民間住宅投資	1.4	1.5	0.5	0.5	0.3				
	9.6	9.0	5.9	3.9	2.9	5.2	7.0	7.5	5.4
民間企業設備投資	0.9	1.5	1.2	1.4	0.7				
	3.3	4.0	4.5	5.1	4.9	1.7	4.2	2.6	4.6
政府最終消費支出	0.6	-0.5	1.4	0.4	0.0				
	1.7	0.7	1.5	1.8	1.2	0.5	1.5	1.1	1.3
公的固定資本形成	1.1	1.5	0.8	1.8	-0.2				
	4.2	5.2	4.8	5.3	3.9	2.4	4.9	3.3	4.8
財貨・サービスの輸出	2.9	6.5	3.3	0.3	-2.3				
	10.6	15.3	16.3	13.5	7.8	6.8	14.0	9.4	13.2
財貨・サービスの輸入	4.4	10.6	6.5	-2.6	-7.7				
	23.6	31.0	31.3	19.7	5.9	14.9	26.2	21.5	21.4
ユニット・プロフィト	0.0	0.2	-1.6	4.7	3.6				
	0.0	-0.7	-1.1	3.1	7.0	-0.3	0.3	0.2	2.0
単位労働費用	0.0	-0.5	0.5	-0.4	0.3				
	0.0	0.6	0.3	0.9	-0.1	-0.2	0.6	-0.4	0.4